

事業番号

2022 - 経産 - -

令和4年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金			担当部局庁	製造産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	自動車課	課長 吉村 直泰	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第一号 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第一号			関係する計画、通知等	○第6次エネルギー基本計画(2021年10月閣議決定) ○成長戦略実行計画(2021年6月閣議決定) ○成長戦略フォローアップ(2021年6月閣議決定) ○グリーン成長戦略(2021年6月策定) ○水素・燃料電池戦略ロードマップ(2019年3月水素・燃料電池戦略協議会策定) ○自動車新時代戦略会議中間整理(2018年7月策定)		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クリーンエネルギー自動車の導入を促進することによって、運輸部門における二酸化炭素排出量の削減を促進するとともに、電動車に搭載される蓄電池又は燃料電池を活用し、エネルギー供給源を分散化することで、災害による大規模停電のリスクを最小化し、災害対応力を向上させる。また、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及に不可欠な充電インフラの整備を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>クリーンエネルギー自動車はCO2排出量が少ないクリーンな自動車としてだけでなく、災害による停電等の発生時において、蓄電池・燃料電池を活用した電力供給が可能であり、災害時の電源対策としての活用も広がっているところ。他方、未だ導入初期段階であり、ガソリン車と比べるとコスト高が課題であるため、車両購入時の負担軽減を行うとともに、利便性向上のため、設置の際のコスト高が課題となっている充電インフラ等の設置・購入に関する費用の負担低減を行うことを通じ、次世代自動車の普及を促進する。</p> <p>(1)車両等導入事業 補助対象:電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、外部給電器、V2H充放電設備等 補助率:定額</p> <p>(2)充電インフラ導入事業 「1.経路充電」の補助率は、充電設備費と設置工事費のいずれも10/10以内。 「2.目的地充電」の補助率は、充電設備費は1/2、設置工事費は10/10以内。 「3.基礎充電」の補助率は、充電設備費は1/2、設置工事費は10/10以内。</p> <p>(3)電動車普及制度等の整備のための実証事業 補助対象:車載蓄電池のリユース・リサイクルなど、電動車の普及のための制度等の整備に資する実証 補助率:2/3</p>						
実施方法	補助						
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	16,000	13,000	15,500	14,000	-
		補正予算	5,000	3,697	-	-	-
		前年度から繰越し	-	5,000	3,697	100	-
		翌年度へ繰越し	▲ 5,000	▲ 3,697	▲ 100	-	-
		予備費等	-	▲ 7,137	▲ 6,730	-	-
		計	16,000	10,863	12,367	14,100	0
	執行額	13,107	7,718	11,053	-	-	
	執行率 (%)	82%	71%	89%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	62%	46%	71%	-	-	
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	非化石エネルギー等導入 促進対策費補助金	14,000	-	-	-	-	
	計	14,000	-	-	-	-	

活動内容 (アクティビティ)	クリーンエネルギー自動車等の購入をする個人、法人、自治体等、充電インフラを導入する法人、自治体等、電動車普及制度等の整備実証事業を行う法人等に対して、導入や実証事業にかかる経費の一部を補助する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	毎年度の交付見込み台数の新規導入を実現	車両等交付実績台数	活動実績	台	57,737	33,404	37,082	-	-	
			当初見込み	台	53,956	58,854	65,628	34,738	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/車両等交付実績台数			単位当たりコスト	千円/台	227	231	260	-	
				計算式	千円 /台	13,106,928 / 57,737	7,717,549 / 33,404	9,646,8745 / 37,082	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	毎年度の交付見込み基数数のインフラ設置を実現	充電インフラの設置基数	活動実績	基	306	259	764	-	-	
			当初見込み	基	474	233	178	0	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/充電インフラの設置基数			単位当たりコスト	千円/基	2,765	2,143	1,627	-	
				計算式	千円 /基	846,168 / 306	555,069 / 259	1,243,425 / 764	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 12 年度	目標最終年度 17 年度	
	2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現	乗用車の新車販売台数に占める電動車比率(HV・FCV・EV・PHV)	成果実績	%	35	37.2	41.7	-	-	
			目標値	%	-	-	-	50	100	
			達成度	%	35	37.2	41.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成長戦略実行計画(2021年6月閣議決定)									

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	目標・指標	10,000円/t-CO2	1t当たりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
目標値					円/t-CO2	-	-	-	-	10,000
達成度					%	-	-	-	-	-
算出方法	①単年度当たりの関連6事業の執行総額/②単年度当たりのCO2削減目標×③1/2	①関連6事業の平成30年度の執行総額196億円/ ②平成30年度のCO2削減実績98万t ③①/②で求められる1t当たりのCO2削減コスト約20,000円/t-CO2を半減。 ※CO2削減目標は、地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)の数値を設定。目標達成に向けては、次世代自動車の導入促進に向け複数の施策を実施。 ※関連6事業とは、「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」、「電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金」、「次世代自動車等の開発加速に係るシミュレーション基盤構築事業」、「省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業」、「革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業」、「電気自動車用革新型蓄電池技術開発」を指す。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策・施策の変更を予定	
	政策評価		政策評価書 URL
	施策	政策・施策の変更を予定	該当箇所
	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	該当箇所

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「エネルギー基本計画」(2021年10月)や「グリーン成長戦略」(2021年6月)、「成長戦略フォローアップ」(2021年6月)でも明確にされているように、省エネ・環境対策は喫緊の課題。クリーンエネルギー自動車の普及を図るためには、初期需要の創出による量産効果・価格低減が不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、クリーンエネルギー自動車を促進することによって、運輸部門における二酸化炭素排出量の削減を促進するとともに、エネルギー供給源を分散化することで、災害による大規模停電のリスクを最小化し、災害対応能力を向上させるといった、国の政策目標達成のために行うものである。初期需要の創出による量産効果・価格低減、車両普及に必要な不可欠なインフラ整備等に向けては、民間に委ねるだけでなく、導入への支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るためには、初期需要を創出し、量産効果による価格低減を促すとともに、インフラ整備の普及が必要である。目的の達成手段として、本事業による車両に対する負担軽減を行うことが効率的かつ合理的である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	広く公募し、第三者の審査委員会による審査で適正に選定された民間団体を通じ、間接補助事業者(車両・充電インフラ等導入者)に対し補助金は適正に交付されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率や補助上限額を設定しており、例えば車両補助について環境性能等に応じたインセンティブ付与をした補助額とするなど、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に際しては車種毎に補助額の考え方を設定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、補助金の交付等に係る必要かつ合理的な範囲に限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	クリーンエネルギー自動車の導入等に係る必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、自動車の販売全体の落ち込みや、充電設備の調達や施工工事の遅れ等により、事業開始時の想定交付件数を大きく下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、充電設備の調達や施工工事の遅れ等のあった事業を繰り越したものであり、妥当。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助額算出式や上限額の設定等、事業の効率化・合理化について、随時、見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	極めて野心的に設定された成果目標との差は未だ大きいものの、成果実績は着実に向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るためには、初期需要を創出し量産効果による価格低減を促すことや、インフラ整備が必要であり、その達成手段としては、本事業による車両導入等に対する負担軽減を行うことが効率的かつ合理的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、自動車の販売全体の落ち込みや、充電設備の調達や施工工事の遅れ等により、事業開始時の想定交付件数を大きく下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	導入されたクリーンエネルギー自動車や充放電設備等は全国で広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	事業番号	事業名	次世代自動車の導入に向けて切れ目の無い支援を行うため、経済産業省は自家用乗用車、国土交通省は営業用トラック(中型・小型)及び営業用バス・タクシー(自家用有償を含む)、環境省は各省の既存事業でこれまで支援がなされていない部分を補助対象とする枠組みを構築する。
		地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業	
		環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	
	再生エネルギーと電動車を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業		
点検・改善結果	点検結果	各車両の普及状況等を踏まえ、補助上限額及び事業スキーム等の検討を行い、より効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、適切な事業管理・予算執行を実施していく。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

令和3年度より「電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金」と統合。
令和3年度レビューシートで事業名を改訂。

関連する過去のレビューシートの事業番号

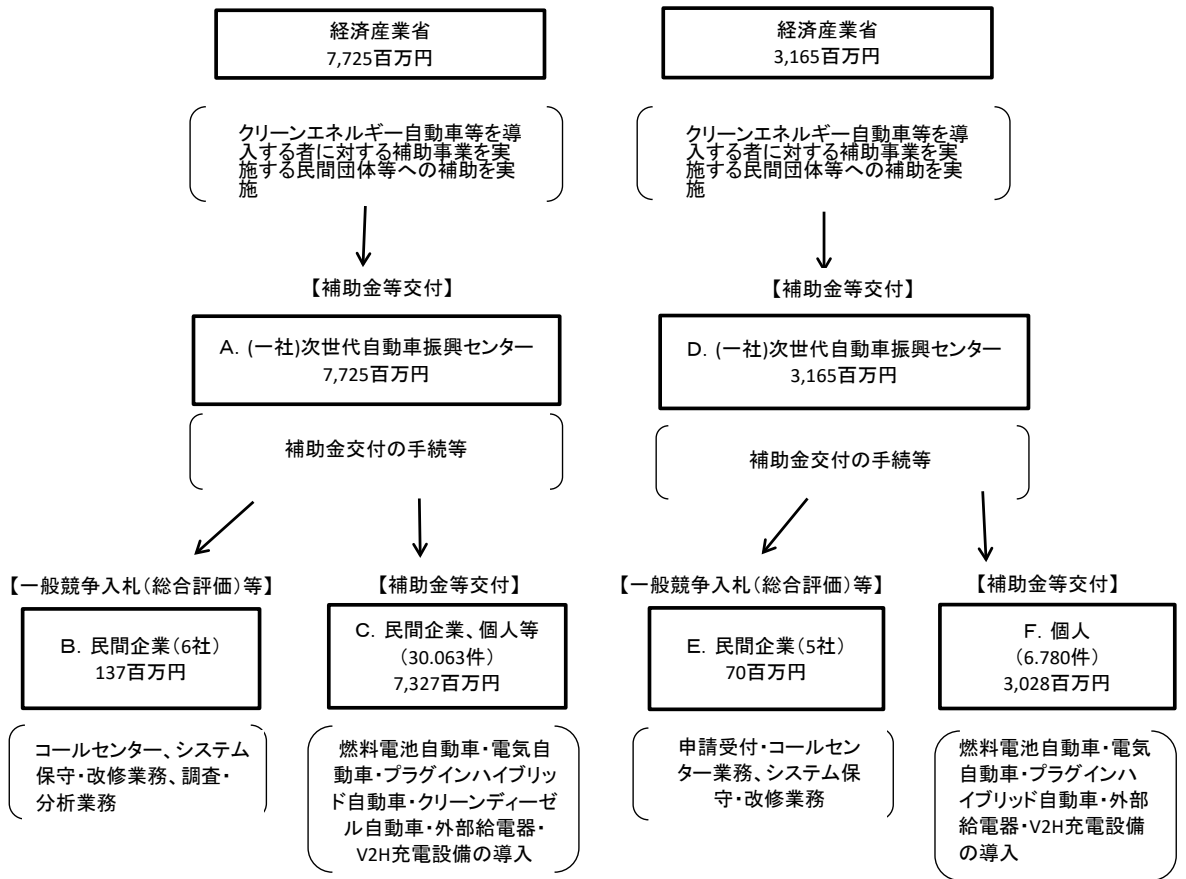
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	0293			
平成29年度	0325			
平成30年度	0294			
令和元年度	経済産業省 - 0286			
令和2年度	経済産業省 0276			
令和3年度	2021 経産 20 0259			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

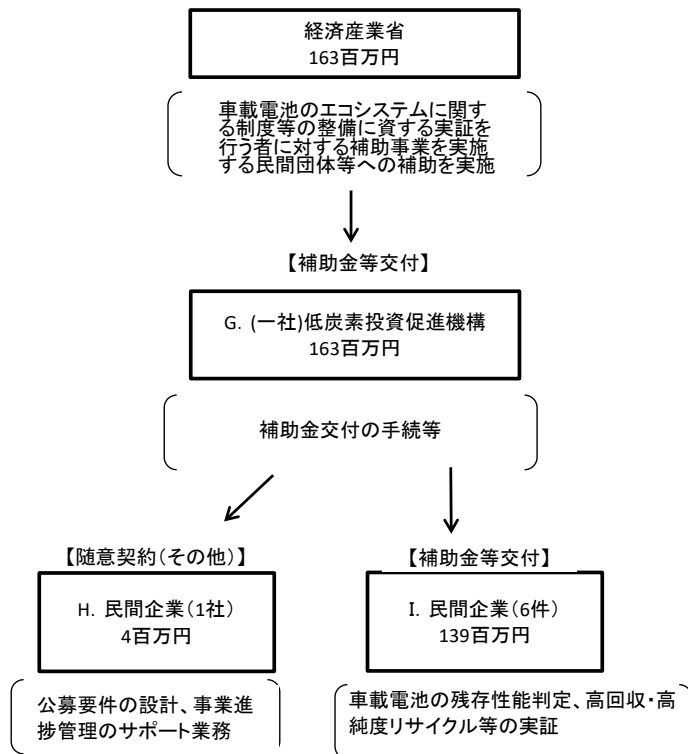
①車両・インフラ等導入事業(令和3年度当初予算分)

②車両・インフラ等導入事業(令和2年度第3次補正予算(繰越)分)

※繰越を行った100百万円分を除く令和4年3月末時点の数値



③電動車普及制度等の整備のための実証事業(令和3年度当初予算分)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(一社)次世代自動車振興センター			B.みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	クリーンエネルギー自動車等導入事業費	7,327	事業費	調査業務	26
労務費	職員、派遣職員	203	外注費	調査の補完調査業務	15
外注費	コールセンター、システム保守・改修業務、調査業務	137			
賃借料	事務所賃貸料、リース等	37			
その他	謝金、印刷費、消耗品費等	12			
通信運搬費	電話料金、送料等	9			
計		7,725	計		41
C.株式会社e-Mobility Power			D.(一社)次世代自動車振興センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	充電設備導入(20基)に関する設備費・工事費	527	事業費	クリーンエネルギー自動車等導入事業費	3,027
			外注費	システム保守及び改修費等	70
			労務費	職員、派遣職員	51
			賃借料	事務所賃貸料、リース等	11
			その他	謝金、印刷費、消耗品費等	5
			通信運搬費	システム保守及び改修費等	2
計		527	計		3,166
E.さくら情報システム株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	申請受付センター業務の企画・運営・環境整備	21	個人A	車両・V2H充放電設備の導入(各1台)	2
外注費	申請受付センターでのデータ入力	10			
計		31	計		2
G.(一社)低炭素投資促進機構			H.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	電動車普及制度等の整備のための実証事業	139	人件費	職員、派遣職員	4
労務費	職員、派遣職員	17			
外注費	公募要件の設計、事業進捗管理のサポート業務	5			
事務所維持費	事務所管理費、リース等	2			
その他	会議費、旅費、通信運搬費、消耗品、光熱費、印刷費、謝金等	1			
計		164	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人次世代自動車振興センター	3010405006142	補助金交付の手続き	7.725	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	電動車の普及に向けた蓄電池のカーボンフットプリントに関する調査業務	41	一般競争契約 (総合評価)	3	92.4%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	電動車の普及に向けた蓄電池のデューデリジエンス、リユースに関する調査業務	33	一般競争契約 (総合評価)	4	99.3%	
3	SCSK株式会社	8010001074167	充電インフラ補助のWeb申請システム開発	25	随意契約 (その他)	-	-	
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	コールセンター業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	91.9%	
5	株式会社山一情報システム	7020001019007	充電インフラ補助の審査システム開発	14	随意契約 (その他)	-	-	
6	NECプラットフォームズ株式会社	9020001066798	システム保守業務	8	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社e-Mobility Power	3010401148450	充電設備導入(20基)	527	補助金等交付	-	-	
2	みずほリース株式会社	3010401094447	充電設備導入(133基)	235	補助金等交付	-	-	
3	日本カーソリューションズ株式会社	8010401059346	車両等導入(車両1,019台、外部給電器46台)	256	補助金等交付	-	-	
4	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	車両導入(485台)	215	補助金等交付	-	-	
5	住友三井オートサービス株式会社	4011101010726	車両等導入(車両357台、外部給電器7台)	130	補助金等交付	-	-	
6	日本郵便株式会社	1010001112577	車両等導入(車両1,000台、外部給電器20台)	80	補助金等交付	-	-	
7	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	車両等導入(車両125台、外部給電器19台)、充電設備導入(4基)	61	補助金等交付	-	-	
8	オリックス自動車株式会社	7010401056220	車両導入(177台)	57	補助金等交付	-	-	
9	メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式会社	1010401029462	車両導入(139台)	51	補助金等交付	-	-	
10	株式会社イチネンTDリース	6010401018824	車両導入(154台)	44	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人次世代自動車振興センター	3010405006142	補助金交付の手続き	3.165	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さくら情報システム株式会社	7010401085764	申請受付センター業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	87.6%	
2	株式会社山一情報システム	7020001019007	システム開発	16	随意契約 (その他)	-	-	
3	SCSK株式会社	8010001074167	システム開発	14	随意契約 (その他)	-	-	
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	コールセンター業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2	67.5%	
5	NECプラットフォームズ㈱	9020001066798	システム保守業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
2	個人B	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
3	個人C	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
4	個人D	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
5	個人E	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
6	個人F	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
7	個人G	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
8	個人H	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
9	個人I	-	車両・V2H充放電設備導入 (各1台)	2	補助金等交付	-	-	
10	個人J	-	車両導入(2台)	2	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人低炭素投資促進機構	9010005015587	補助金交付の手続き	180	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	公募要件の設計、事業進捗管理のサポート業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.東洋システム株式会社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備費	バッテリー診断装置	23			
	設計費	バッテリー診断装置、バッテリー残存性能推 定アルゴリズム構築	14			
	人件費	職員、発見職員	3			
	工事費	バッテリー診断装置の設置工事	0.4			
	計		40.4	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋システム株式会社	2380001013457	EVバッテリーの迅速な残存性能判定	40	補助金等交付	-	-	
2	株式会社JERA	6010001167617	車載用電池の高回収・高純度リサイクル技術開発事業	38	補助金等交付	-	-	
3	日本重化学工業株式会社	8010001034988	車載用使用済みLiB正極に含まれるレアメタルの高効率リサイクル実証事業	30	補助金等交付	-	-	
4	ゴイク電池株式会社	1010001163637	電動車用蓄電池の容量及び劣化診断装置開発	11	補助金等交付	-	-	
5	横河ソリューションサービス株式会社	2012401013379	中古EV蓄電池の二次利用システムの実証	11	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人自動車再資源化協力機構	1010405003810	車載用LiB回収情報管理システムの高度化実証事業	9	補助金等交付	-	-	